

大豊村財政事情のお知らせ

財政再建債

1年短縮の好成績で完了

新村発足後、旧村時代の事業の過度施行及び予算外支出等が主な原因となって発生した昭和29年度末の実質赤字額27,073千円について、地方財政再建促進特別措置法の適用を受け、昭和31年度から昭和37年度に至る7ヶ年間の再建計画を樹て、27,000千円の財政再建債を起して、所謂財政再建団体となった事はすでに、昭和30年の財政事情公表に於いて、御報告申し上げました通りであります。

爾来村議会を中心とした村民各位の熱心な御協力により御承知の如く昭和31年度より健全財政を堅持しつつ、昭和34年度村財政の好転に伴い、当初の7ヶ年間に6ヶ年間に短縮し、昭和36年度を以て財政再建を完了する事を得ましたことは一に村議会並びに村民の皆さんの温い御支援御協力によるもので、感銘に堪えない所であります。

特に今回の公表は財政完了報告を主とし、村条例の定めたところにより毎年2回財政の状況をお知らせしておりますが、今年4月から9月までの収入、支出の状況及び昭和36年度決算(見込)の状況を明らかにし同年中の村行財政運営の効果を村民の皆さんにお知らせします。

村政の目標は申すまでもなく皆さんのしあわせをはかることですが、皆さんの尊い税金がこのように目標にそってどのように使われているか、その実態を知っていただき村発展のために尚一層の御協力をお願いする次第です。

昭和37年12月1日

大豊村長 三 谷 泉 水

財政再建完了の状況及

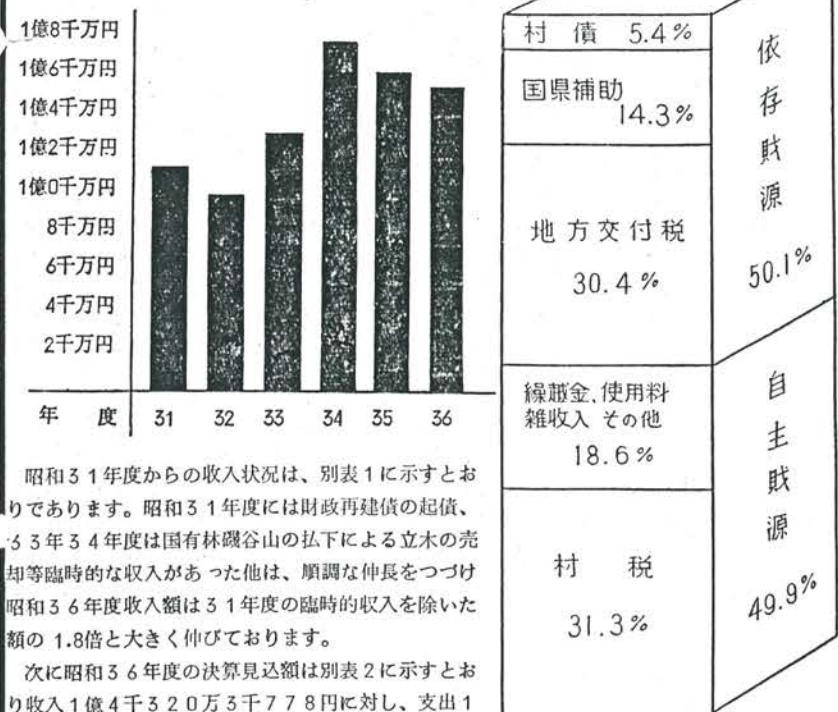
昭和36年度決算(見込)状況

昭和31年度財政再計画策定以来健全財政を堅持して来ましたが、昭和36年度で財政再建債2,700万円の償還を完了し、昭和37年11月16日付で自治大臣より財政再建完了の確認を受け再建団体から復帰した事を報告しますと共に再建期間中に行ってきた行財政の効果を昭和36年度の決算状況と合せて報告します。

◎ 一 般 会 計

△ 収 入 の 状 況

収入額のうつつりかわり



昭和31年度からの収入状況は、別表1に示すとおりであります。昭和31年度には財政再建債の起債、昭和33年度は国有林跡谷山の払下による立木の売却等臨時的な収入があった他は、順調な伸長をつづけ昭和36年度収入額は31年度の臨時収入を除いた額の1.8倍と大きく伸びております。

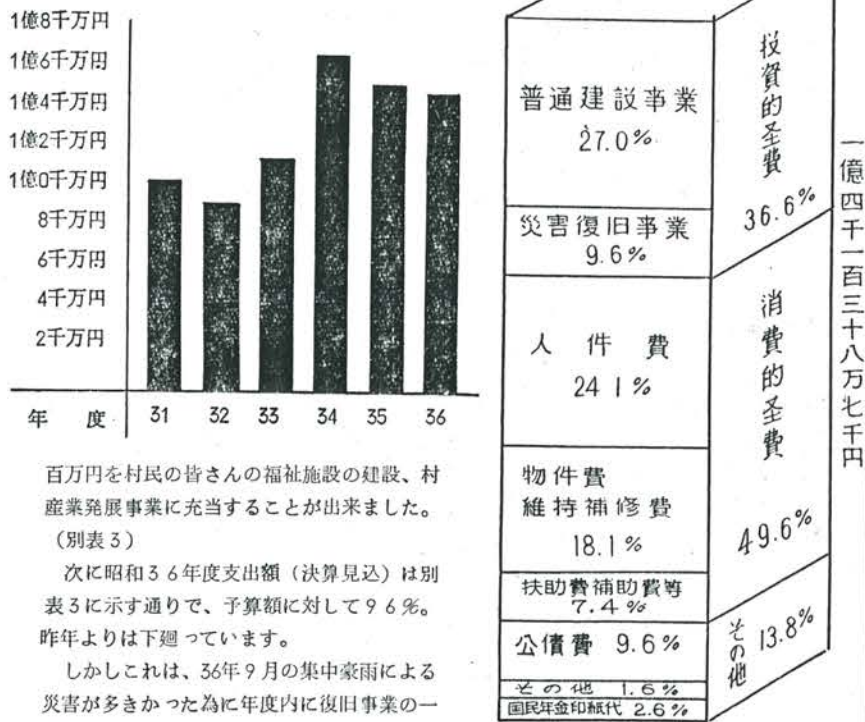
次に昭和36年度の決算見込額は別表2に示すとおり収入1億4千320万3千778円に対し、支出1億4千138万7千124円で差引181万6千654円の繰越金を生じました。この額は前年度629万1千円に比較し、大きく下廻るものですが、36年9月の集中豪雨により、村内外に多くの災害をもたらした、これの災害復旧に多大の財源を費したためであります。

収入額の比率をみますと別表に示すとおり国県よりの補助額7千174万円と村収入額の半

分を国県にたよらなくてはならず、本村の貧弱な財政状況は依然として、苦難の連続であり、決して楽観をゆるしません。

△ 支 出 の 状 況

昭和31年度に借入れた2千700万円について、昭和32年度より毎年650万円の村税をこれの償還に充当し、又年々増加して来た事務量と雇員の給与費物件費の増高、緊急さしせまられた各種建設事業等、毎年苦難の連続でしたが、村議会を初め村民各位の御協力により、この6ヶ年間総額7億4千7百万円を越ゆる額の支出をし、その内38%を越ゆる2億8千5支出額のうつつりかわり



百万円を村民の皆さんの福祉施設の建設、村産業発展事業に充当することが出来ました。

(別表3)

次に昭和36年度支出額(決算見込)は別表3に示す通りで、予算額に対して96%。昨年よりは下廻っています。

しかしこれは、36年9月の集中豪雨による災害が多かった為に年度内に復旧事業の一部を執行する事が出来なかったためであります

その他の普通建設事業はきわめて順調に行われました。支出額を性質別に分類してみますと、投資的事業費が37.6%と一番多くこれについて、人件費24.8%物件費17.2%となっていますが、人件費は昭和31年度の1.85倍にも急増しこれの抑制の為に支所事務の一部を本庁に吸収すると共に事務改善による役場事務の簡素化を図り、組織機構の改革を行い人件費の節減に努力してまいりました。(別表2)

昭和31年度から昭和36年度までの収入支出の状況

歳 入 別表1 (単位千円)

区 分 \ 年 度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
1. 税 収 入	32,642	40,038	40,570	39,938	42,499	44,847
① 普 通 年 度 分	32,642	38,183	38,610	37,881	40,455	42,613
② 財政再建のための増収分		1,855	1,960	2,057	2,044	2,234
2. 地 方 交 付 税	20,142	18,076	22,727	25,588	32,394	43,503
① 普 通 交 付 税	18,306	16,356	22,299	23,399	28,356	38,767
② 特 別 交 付 税	1,836	1,720	428	2,189	4,038	4,736
3. 国 庫 支 出 金	5,256	7,460	5,152	5,435	7,608	13,513
4. 県 支 出 金	2,231	3,622	3,869	5,713	6,356	7,027
5. 財 産 収 入	6,918	6,767	36,729	63,210	9,033	63
① 土 地 建 物 売 却 代	190	379	105		5,500	
② 立 木 売 却 代	6,652	6,360	33,988	62,918	3,244	63
③ そ の 他	76	28	2,636	292	289	
6. 分 担 金 負 担 金	669					
7. 使 用 料	1,511	1,861	2,117	2,511	2,590	2,535
① 授 業 料	258	443	440	291	231	178
② 保 育 料	567	470	641	1,157	1,312	1,552
③ 公 営 住 宅			90	100	107	
④ そ の 他	686	948	946	963	940	805
8. 手 数 料	889	1,241	1,112	1,300	1,208	1,352
9. 寄 附 金	661	1,348	1,132	1,999	2,712	2,661
10. 繰 入 金					2,300	6,267
11. 雑 収 入	5,811	2,064	1,494	1,082	34,257	2,864
12. 繰 越 金		6,860	4,825	9,480	2,512	6,291
13. 地 方 債	30,500	4,500	2,000	6,000	7,300	7,700
① 財 政 再 建 債	27,000					
② そ の 他	3,500	4,500	2,000	6,000	7,300	7,700
14. そ の 他						3,710
計	107,230	93,843	121,727	162,256	150,769	143,204

歳 出

(単位千円)

区 分 \ 年 度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
1.人 件 費	18.537	20.572	21.731	25.819	30.052	34.113
①議員 委員 等 報酬 手当	1.778	2.460	1.843	2.581	2.910	3.432
②特 別 雇 給 与	1.060	969	935	1.308	1.553	1.904
③雇 員 給	13.535	15.195	16.971	19.141	21.852	25.535
イ 基 本 給	10.249	11.363	12.419	14.228	15.735	17.962
ロ その他の 手 当	2.885	3.486	4.182	4.525	5.024	6.183
ハ 臨 時 雇 員 給 与	401	346	370	388	1.093	1.390
④退 雇 金	479	60	19	709	1.250	228
⑤そ の 他	1.685	1.888	1.963	2.080	2.487	3.014
2.物 件 費	18.114	15.787	20.706	19.961	21.911	24.293
3.維 持 補 修 費	1.929	1.234	1.806	2.293	2.188	1.309
4.扶 助 費	398	391	393	820	1.022	416
5.扶 助 費 補 助 費 等	16.693	5.497	7.410	6.480	7.293	9.925
①負担金寄附金補助交付金	2.332	2.754	2.161	2.595	3.118	5.586
②そ の 他	14.361	2.743	5.249	3.885	4.175	4.339
6.普 通 建 設 事 業	23.737	25.505	43.552	88.560	36.808	38.189
①補 助 事 業 費	9.665	14.757	6.791	14.598	24.153	17.937
②単 独 事 業 費	14.072	9.499	36.761	72.394	10.600	18.098
③事 業 負 担 金		1.249		1.568	2.055	2.154
7.災 害 復 旧 事 業 費	2.025	4.499	5.021	1.808	1.117	13.559
①補 助 事 業 費	1.682	4.389	3.895	1.438	832	13.019
②単 独 事 業 費	343	110	1.126	370	285	540
8.公 債 費	6.887	14.339	10.550	11.649	12.151	13.568
①財政 再建債 元利償還金	90	5.068	6.530	7.193	7.193	7.193
②そ の 他	6.797	9.271	4.047	4.456	4.958	6.375
9.積 立 金		954	1.000	2.346	29.910	
10.出 資 金 貸 付 金	51	240	78	8	9	252
11.繰 出 金					2.017	2.053
12.前 年 度 繰 上 充 用 金	11.999					
13.そ の 他						3.710
計	100.370	89.018	12.247	159.744	144.478	141.387
才 入 才 出 差 引	885	4.563	6.043	2.512	6.291	1.817

昭和36年度才入才出の状況

別表2 (単位千円)

才 入 目	予算額	収入額	予算に対する割合	才 出 目	予算額	支出額	予算に対する割合
村 税	43.859	44.847	102	議 会 費	4.096	4.034	98
地方交付税	43.503	43.503	100	役 場 費	24.651	24.518	99
公営企業及財産収入	1.644	1.653	100	消 防 費	4.882	4.513	92
分担金負担金				土 木 費	9.867	8.267	84
夫役、現品使用料授業料及手数料	2.496	2.335	94	教 育 費	38.983	38.412	98
国庫支出金	14.409	13.513	94	社会及労働施設費	8.833	8.479	96
県支出金	7.319	7.028	96	保健衛生費	2.984	2.928	98
寄 附 金	3.379	2.662	79	産業経済費	23.447	22.898	98
繰 入 金	6.267	6.267	100	財 産 費	2.458	2.434	99
繰 越 金	6.291	6.291	100	統計調査費	46	42	92
雑 収 入	8.490	7.405	87	選 挙 費	667	462	69
村 債	9.300	7.700	83	公 債 費	13.664	13.576	99
				諸 支 出 金	12.151	10.824	89
				予 備 費	228		
計	146.957	143.204	97	計	146.957	141.387	96

昭和31年度から昭和36年度までにどんな事業をしたか

別表3 (単位千円)

事業名 \ 年 度	31	32	33	34	35	36	計
1.普 通 建 設 事 業	23.737	25.505	43.552	88.560	36.808	38.189	256.351
庁舎増改築事業	472		774	337		545	2.128
村内電話施設		4.903					4.903
消防施設整備	830	712	990	1.236	630	2.331	6.729
村道新設改良	1.705	1.400	1.777	4.089	2.258	2.404	13.633
県道改良工事負担金		1.000		1.568	2.055	2.154	6.777
小学校新改築	7.762	7.912			1.764	5.499	22.97
中学校新改築				5.508	5.046		10.554
小中学校整備	3.056	983	3.011	970	3.207	2.056	13.283
公民館新改築		105	220		6.265	110	6.700
給食施設整備						765	765
へき地集会所建築						2.478	2.478
保育所施設整備	136		3.570	390	529	15	4.640
忠霊塔建設				1.395	1.043	355	2.793
農道新設改良	722	497	788	749	878	1.644	5.278
耕地事業		95	253	690	2.364	425	3.827
農業振興事業						1.236	1.236
林道新設改良	1.793	990	1.675	2.040	2.373	8.473	17.344
基本財産造成	7.261	6.798	26.472	63.029	1.223	2.301	107.084
新農村特別助成事業			4.022	6.449	6.532	4.659	21.662
そ の 他		110		110	641	739	1.600
2.災 害 復 旧 事 業 費	2.025	4.499	5.021	1.808	1.117	13.559	28.029
土木施設災害復旧	920	1.853	2.352	1.674	1.117	3.879	11.795
公立学校			990			7.699	8.689
林 道	342		137			470	949
耕 地	763	2.646	1.542	134		1.343	6.428
そ の 他						168	168
合 計	25.762	30.004	48.573	90.368	37.925	51.748	284.380

△村 税 収 入 の 状 況

普通税の収入状況は、調定額に対して95%の良好な成績で過去5ヶ年間の徴収実績(別表4)の内一番高い徴収率であります。2,367千円もの滞納額があり、これの村財政への影響は大きくこの為に多くの重要な事業を施行する事が出来ない結果になっております。

国保税も87%と前年度(79%)に比較して8%向上しています。尚村民1人当りの税額は3,016円で前年度より161円ふえています。

村 税 収 入 状 況

税 目 \ 区 分	予算額	調定額	収入額	徴収率	住 民 1 世帯当り	住 民 1 人当り
村 民 税	9,166	10,430	9,962	96	2,361	546
固 定 資 産 税	24,620	26,296	24,830	94	5,884	1,362
軽自動車税	291	408	323	79	77	18
たばこ消費税	4,280	4,229	4,229	100	1,002	232
電気ガス税	1,871	1,865	1,865	100	442	102
鉱 産 税	0	0	0	0		
木材引取税	3,730	3,960	3,636	92	862	199
旧法による税収入	0	26	2	8		
計	43,858	47,214	44,847	95	10,628	2,459
国民健康保険税	8,696	11,708	10,152	87	2,406	557

村税徴収率及1人当りの税額の状況

別表 4

区 分 \ 年 度	31	32	33	34	35	36
調 定 千円額	35,360	42,944	43,771	43,525	45,460	47,214
収 入 千円額	32,642	40,038	40,570	39,938	42,458	44,847
徴 収 率 %	92.3	93.2	92.7	91.8	93.4	94.9
(円)						
住 民 1 人 当り	1,575	1,932	1,958	1,927	2,331	2,459
(円)						
人 口 1 人 当り	7,565	9,279	9,402	9,256	10,071	10,628

昭和31年度から昭和36年度までの村税収入額の状況 単位千円

税目別 \ 年 度	31	32	33	34	35	36
村 民 税	6,033	8,115	8,256	7,241	8,737	9,962
固 定 資 産 税	17,220	22,390	23,077	23,404	23,835	24,830
軽 自 動 車 税	426	417	177	197	222	323
た ば こ 消 費 税	3,259	3,105	3,601	3,703	3,648	4,229
電 気 ガ ス 税	2,556	2,130	2,052	2,099	2,409	1,865
鉱 産 税	5	0	0			
木 材 引 取 税	3,014	3,780	3,401	3,263	3,634	3,636
旧 法 に よ る 税 収 入	129	101	6	31	14	2
計	32,642	40,038	40,570	39,938	42,499	44,847

● 国民健康保険事業会計

昭和36年度の決算（見込）額は、別表に示すとおり収入2千793万9千円支出2千412万7千円で差引381万2千円と34年度本会計設置以来、順調な運営をつづけております収入の主なものは、国庫支出金1千406万4千円と保険税1千15万2千円であります国庫支出金は、予算額に対して134万1千円の増となっておりますが、これは調整交付金及び特別療養給付費補助金が、大巾に増額された為であります。

保険税の徴収率は87%で昨年の79%に対し、はるかに上廻っておりますが、この事は村民の皆さんに国民健康保険事業の重要性を深く認識していただいた結果と推察しておりますこの為昭和36年度往診料、葬祭費の村負担率の引上げ等皆さんの経費節減に努力してまいりました。

支出額は保険給付費が一番多く2千56万9千円と前年度（1千476万9千円）に比較して、580万円の増加となっております。

次に事務費は職員の給与費の増及一般経済状況から若干増しています。

昭和36年度才入才出の状況 単位千円

収 入	予算額	収入額	予算に対する割合	支 出	予算額	支出額	予算に対する割合
保 險 税	8,696	10,152	146	役 場 費	2,426	2,326	95
使用料及手数料	121	155	128	保険給付費	20,735	20,569	99
国 庫 支 出 金	12,723	14,064	111	保険施設費	147	122	83
県 支 出 金	100	0	0	趣旨普及費	76	60	79
繰 入 金	0	0	0	財 産 費	100	0	0
繰 越 金	2,874	2,874	100	公 債 費	114	97	86
雑 収 入	1,297	694	53	諸 支 出 金	1,883	953	51
				予 備 費	330		
計	25,811	27,939	108	計	25,811	24,127	93

療養給付費（病類別）の状況

区 分	件 数	日 数	費 用 額 (村負担額) 千円
伝 染 病 寄 生 虫 病	1,247	6,274	1,517
新 生 物	176	1,535	804
アレルギー性疾患内分泌系の疾患 物質代謝及栄養の疾患	847	3,207	492
血液及び造血系の疾患	98	351	60
精神病、精神神経症及人格異状	384	2,455	596
神経及び感覚器の疾患	3,859	16,715	2,159
循環器系の疾患	2,519	11,232	1,681
呼吸器系の疾患	7,316	20,934	2,358
消化器系の疾患	8,306	30,624	5,292
泌尿器系の疾患	1,045	4,719	832
妊娠及び分娩産褥の合併症	263	1,191	288
皮膚及び疎性結合組織疾患	2,093	7,749	735
骨及び運動器の疾患	1,122	3,995	631
先天奇形及新生児の主要疾患	124	1,659	535
症状老衰及び診断不適當の状態	322	661	92
不慮の事故、中毒及び暴力	2,429	13,725	1,606
小 計	32,075	127,174	19,677
助 産 費	188		94
葬 祭 費	122		122
そ の 他	1		174
合 計	32,386		20,567

● 簡易水道事業会計

村民の生活水準の向上と相まって、簡易水道施設の普及は当然の要請であります。

本村は、これの施設運営の為、昭和35年度より新たに簡易水道事業会計を設置致しまして各地区の簡易水道布設を急いでおりますが、昭和35年度舟戸、落合地区に設置し、昭和36年度馬瀬地区の完成と杉、高須地区を2ヶ年継続事業として着手致し前年度分の事業を完了しました。

昭和36年度款別収入支出の状況は別紙の通りです。

収 入 支 出

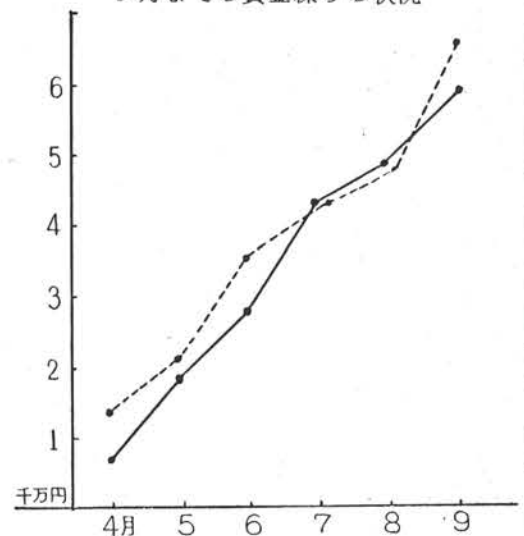
科 目	予算額	収入額	予算に対する割合	科 目	予算額	収入額	予算に対する割合
使用料及手数料	276	117	42	管 理 費	258	66	25
繰 入 金	2,053	2,053	100	簡 易 水 道 費	8,727	8,600	99
国 庫 支 出 金	2,354	2,354	100	公 債 費	321	272	85
県 支 出 金	531	531	100	予 備 費	11	0	0
村 債	4,000	4,000	100				
繰 越 金	103	103	100				
計	9,317	9,158	98	計	9,317	8,938	96

● 昭和37年9月までの収入、支出の状況

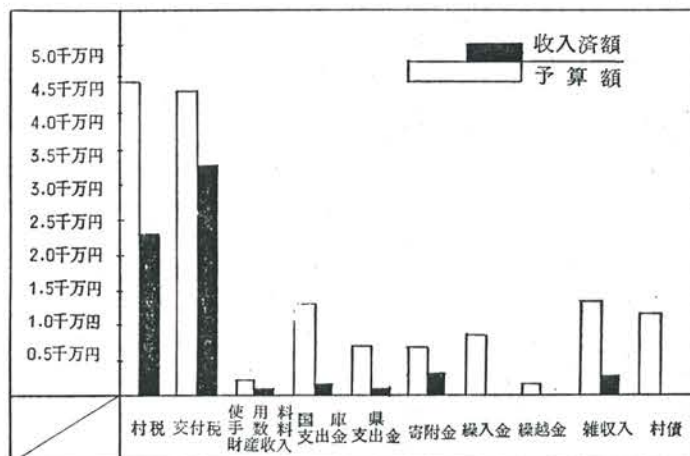
昭和37年9月末日現在における収入支出の状況は別紙の通りであります。即ち予算額に対し、収入は6千543万円であり、前年度5千634万円に比較し909万円の増加となっております。

これに対し支出額は5千812万円前年度4千173万円に比較し1千639万円の増加となっておりますが、これは穴内小中学校の危険校舎改築を急いだ為に790万円の資金を要したこと等によるものであります。

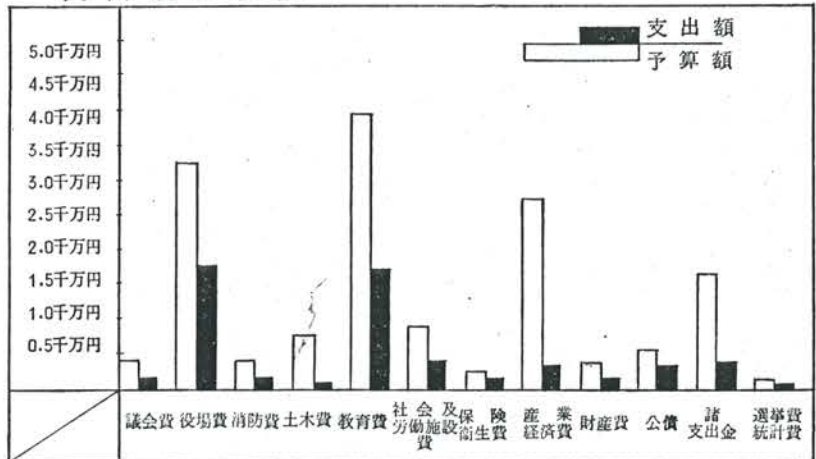
9月までの資金繰りの状況



収入額の状況



支出額の状況



● 村 有 財 産 の 状 況

昭和37年9月30日現在の状況は別紙の通りであります。山林565町歩のうち、すでに植林を完了したものが、官行造林、分収林を含めて464町歩あり残存山林については昭和36年度よりの3ヶ年計画に伴い現在実施中であり最終年度の38年度末には534町歩の植林を有する見込であります。

金員の内債立金がありますが、このうち200万円が一般財源積立金であります。他は穴内川電源開発に伴う公共補償分であります。

昭和37年9月30日現在

区 分		反 別 等	摘 要
土 地	宅 地	13.267坪12	公共建物敷地 1.446坪17 学校 " " 11.820 " 95
	田	1反105	雑種地
	畑	2反807	学校敷地
	山 林	直 営 林	2.491反315
		分 収 林	3.095. 824
		学 校 林	37. 316
		公園、墓地用地	8. 515
		簡易水道用地	0. 407
		そ の 他	16. 615
	計	5.650. 202	うち植林済464町歩
	建 物	7.589坪93	
	建 物	7.589坪93	

金 員	積 立 金	26.343千円	うち財政積立金2.000千円
	貸 付 金	3千円	
	計	26.346千円	

● 村 債 の 状 況

本村における村債（長期の借入金）は合併後の急激な社会福祉施設の整備の為に年々増加し現在5千288万円になっております。

昭和31年度当初の2千104万円に比較してみますと、約2.5倍になっており大きく増加していることがわかります。

このことは本村の如く財政力の貧弱な村にとって止む得ない現象であります。

住民1人当りの額は2,901円になります。

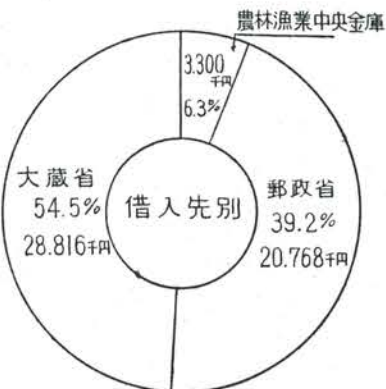
昭和36年度に新たに借入れた額

義務教育施設整備事業資金	100万円
公有林整備事業資金	150万円
災害復旧事業資金	320万円
林道開設事業資金	200万円

用途別村債の状況

教 育 費	19.608.532円
庁舎建築費	3.553.370円
各種災害復旧費	14.022.491円
土 木 費	1.858.999円
産 業 費	2.000.000円
公有林整備費	3.300.000円
簡易水道事業費	7.864.900円
そ の 他	675.235円
計	52.883.527円

借入先別内訳



以上で財政状況について説明致しました。本村究足当時の財政の窮迫、財政再建団体としての6ヶ年の苦難の道程におけるあらゆる制約を受けながらも、お蔭様で過去7年間村行政に向上して参りました。しかし乍ら最近における国家経済の急速な成長に反し、本村のものは飛つ後進性は依然として変わらずこのままでは益々その格差を助長されるう勢にあります。

従って村民の所得水準向上、福祉増進の為の施策の急を要するものが余りにも多いことを痛感するのでありますが、本村産業構造の特殊性より、経済力は真に憂慮を感ずるに及ばない限りであり一歩誤れば再び赤字に転落する要素を多分に抱蔵しております。

村行政の究極の目的は村民所得の向上、生活水準の維持向上にあり村の重点施策は当然これに指向され、これを遂行するためには先づ健全財政の確立が基本であります。財政の健全性を維持しながら積極的な施策の推進を図ることに村行政の意義があります。

財政再建完了を契機として本年度より、新たに自主的な財政5ヶ年計画を樹立し、長期的な視野に立つて消費的経費の抑制と投資的経費の確保拡大を図り将来の本村産業経済の発展と村民の所得、生活水準の維持向上を期したいと存じ鋭意努力致しております。

今後共に一層村行財政の運営に温い御支援と御協力を切にお願い申し上げます。

たばこは村内で買いましょう

たばこの消費税は年間約4百万円も村へ入っています。

旅行などの時なるべく買っていきたいように。

2百万円もの村税滞納があります。

納期内完納に御協力下さい。

この財政報告は文字を横組みにしましたので普通の館報と反対に左の端の面からお読み下さい。